

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	2015年1月30日から2020年1月8日までです。	
運用方針	マザーファンドの受益証券への投資を通じて、主として、わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）株式のうち、為替の相対的な円安や米ドル高の環境下において成長が期待できる企業の株式に実質的に投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	ネクスト・ニッポン・マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	ネクスト・ニッポン・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）株式を主要投資対象とします。
投資制限	当ファンド	マザーファンドの受益証券への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	ネクスト・ニッポン・マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	年4回、1月、4月、7月および10月の各月の9日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

## 運用報告書(全体版)

### ネクスト・ニッポン・オープン

第1期（決算日 2015年4月9日）

第2期（決算日 2015年7月9日）

#### 受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

皆様の「ネクスト・ニッポン・オープン」は、2015年7月9日に第2期決算を迎えましたので、設定来（第1期～第2期）の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

 **岡三アセットマネジメント**

〒104-0028 東京都中央区八重洲2-8-1

お問い合わせは弊社カスタマーサービス部へ

フリーダイヤル ☎ 0120-048-214（営業日の9:00～17:00）

[ホームページ]

<http://www.okasan-am.jp>



※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。  
※機種により本サービスをご利用いただけない場合があります。

## ○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX (東証株価指数)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率			
(設定日) 2015年1月30日	円 10,000	円 —	% —	ポイント 1,413.58	% —	% —	% —	百万円 4,292
1期(2015年4月9日)	10,529	500	10.3	1,594.19	12.8	96.1	—	5,388
2期(2015年7月9日)	10,127	100	△ 2.9	1,579.89	△ 0.9	89.1	—	6,127

(注) 基準価額および分配金(税込み)は1万口当たり、基準価額の騰落率は分配金(税込み)込みです。

(注) 設定日の基準価額は1万口当たりの当初設定元本額です。設定日の純資産総額は当初設定元本総額です。

(注) TOPIX (東証株価指数) は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。設定日のTOPIX (東証株価指数) は設定日前営業日の終値です。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、株式組入比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

## ○当作成期間中の基準価額と市況等の推移

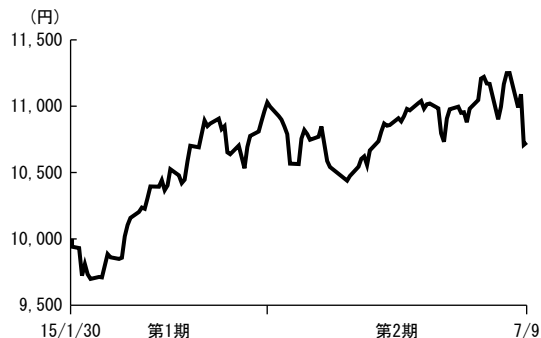
決算期	年 月 日	基準価額		TOPIX (東証株価指数)		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率		(参考指数)	騰落率		
第1期	(設定日) 2015年1月30日	円 10,000	% —	ポイント 1,413.58	% —	% —	% —
	1月末	9,941	△ 0.6	1,415.07	0.1	72.3	—
	2月末	10,395	4.0	1,523.85	7.8	94.2	—
	3月末	10,618	6.2	1,543.11	9.2	91.3	—
	(期末) 2015年4月9日	11,029	10.3	1,594.19	12.8	96.1	—
第2期	(期首) 2015年4月9日	10,529	—	1,594.19	—	96.1	—
	4月末	10,087	△ 4.2	1,592.79	△ 0.1	87.2	—
	5月末	10,469	△ 0.6	1,673.65	5.0	93.2	—
	6月末	10,496	△ 0.3	1,630.40	2.3	93.2	—
	(期末) 2015年7月9日	10,227	△ 2.9	1,579.89	△ 0.9	89.1	—

(注) 期末基準価額は1万口当たり分配金(税込み)込み、騰落率は設定日または期首に対する率です。

## ◎基準価額の推移

設定時に10,000円で運用を開始した基準価額は、当作成期間末に10,127円となりました。第1期末に500円（税込み）、第2期末に100円（同）の収益分配を行いましたので、分配金を含めた値上がり額は727円となりました。

基準価額の推移



(注) 基準価額は1万口当たり、設定日の基準価額は1万口当たりの当初設定元本額です。第1期および第2期の分配金（税込み）を加算しております。

## ◎基準価額の変動要因

主要投資対象である「ネクスト・ニッポン・マザーファンド（以下、マザーファンドといいます。）」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

### (主なプラス要因)

- ・業種配分では小売業、電気機器、陸運業などが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄ではラオックス、村田製作所、ソニーなどが基準価額にプラスに寄与しました。

### (主なマイナス要因)

- ・業種配分ではガラス・土石製品、ゴム製品、情報・通信業などが基準価額にマイナスに寄与しました。
- ・個別銘柄ではユニ・チャーム、三菱重工業、TDKなどが基準価額にマイナスに寄与しました。

## ◎投資環境（市況）

国内株式市場は、景気回復期待、企業業績の拡大期待、欧米市場に比べて割高感のないバリュエーションなどを背景に、6月下旬にかけて上昇基調で推移しました。しかしその後は、ギリシャ情勢に対する懸念が高まったことや、中国の株式市場が急落したことなどを受け、下落しました。

## ◎ポートフォリオについて

当ファンドの運用はマザーファンドを通じて行いました。

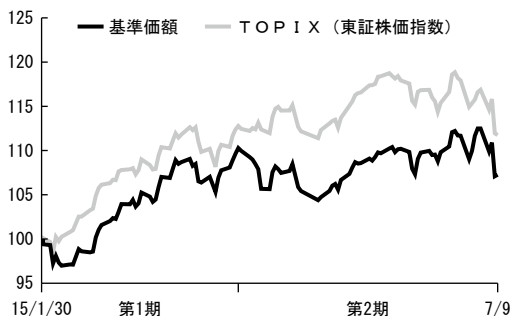
マザーファンドの運用につきましては、株式市場が上昇基調にあるとの認識のもと、株式組入比率を概ね高位に維持しました。注目分野別では、国内外での景気回復期待や為替が円安米ドル高で推移したことなどから、富士重工業や東ソーなど、輸出および海外売上等の海外寄与度の高さに着目した銘柄の投資配分比率を高位としました。また、海外進出企業の国内回帰に伴う需要の創出に着目した銘柄については、DMG森精機などを買い付けたほか、インバウンド\*効果に着目した銘柄については、西日本旅客鉄道やラオックスなどを買い付けました。

※インバウンドとは、一般に外から中へ流入することで、外国人旅行者が日本を訪れること等をいいます。

## ◎参考指数との比較

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、分配金も考慮した当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数としているTOPIX（東証株価指数）の騰落率を下回りました。

### 基準価額とTOPIX（東証株価指数）の推移



(注) 上記グラフは、1万口当たりの当初設定元本額および設定日前営業日のTOPIX（東証株価指数）（参考指数）を100として指数化したものです。基準価額は第1期および第2期の分配金（税込み）を加算しております。

## ◎分配金

年4回、1月、4月、7月および10月の各月の9日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象収益とします。分配金額は、分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。

分配金につきましては、分配可能額、基準価額水準等を勘案し、第1期1万口当たり500円（税込み）、第2期1万口当たり100円（同）とさせていただきます。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

## （分配原資の内訳）

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第1期	第2期
	2015年1月30日～ 2015年4月9日	2015年4月10日～ 2015年7月9日
当期分配金 （対基準価額比率）	500 4.534%	100 0.978%
当期の収益	500	—
当期の収益以外	—	100
翌期繰越分配対象額	528	407

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ◎今後の運用方針

国内株式市場は、国内景気の回復や企業業績の拡大が続くことに加え、バリュエーションに割安感があると考えられることなどから、中長期的な上昇トレンドにあると考えております。

当ファンドの運用は、マザーファンドを通じて行ってまいります。マザーファンドの運用につきましては、輸出および海外売上等の海外寄与度の高さ、海外進出企業の国内回帰に伴う需要の創出、訪日外国人の増加や外国人の購買力向上等のインバウンド効果等に注目し、投資候補銘柄の選定にあたります。ポートフォリオの構築にあたっては、定量分析、定性分析、バリュエーション、業種別比率等を勘案して行います。

当面は、パソコン需要の低迷やスマートフォン需要の成長鈍化などテクノロジー分野において懸念材料が増えつつあると考えられるため、電気機器を中心に輸出および海外売上等の海外寄与度の高さに着目した銘柄の投資配分比率を引き下げる方針です。一方、訪日外国人数が大幅に増加していることから、インバウンド効果に着目した銘柄の投資配分比率を引き上げる方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年 1 月30日～2015年 7 月 9 日)

項 目	第 1 期～第 2 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	76 ( 37) ( 37) ( 2)	0.734 (0.356) (0.358) (0.019)	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料  (株 式)	48  ( 48)	0.465  (0.465)	(b) 売買委託手数料＝作成期間中の売買委託手数料÷作成期間中の平均 受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用)	0 ( 0)	0.005 (0.005)	(c) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	124	1.204	
作成期間中の平均基準価額は、10,334円です。			

(注) 作成期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年1月30日～2015年7月9日)

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第 1 期 ～ 第 2 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ネクスト・ニッポン・マザーファンド	千口 5,595,492	千円 5,660,000	千口 411,149	千円 450,000

(注) 口数・金額の単位未満は切り捨てです。

○株式売買比率

(2015年1月30日～2015年7月9日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第 1 期 ～ 第 2 期
	ネクスト・ニッポン・マザーファンド
(a) 当 作 成 期 間 中 の 株 式 売 買 金 額	15,689,577千円
(b) 当 作 成 期 間 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	4,863,085千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	3.22

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2015年1月30日～2015年7月9日)

利害関係人との取引状況

<ネクスト・ニッポン・オープン>

該当事項はございません。

<ネクスト・ニッポン・マザーファンド>

区 分	第 1 期 ～			第 2 期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 10,390	百万円 4,009	% 38.6	百万円 5,298	百万円 1,906	% 36.0

平均保有割合100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合です。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第 1 期 ~ 第 2 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	25,299千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	9,592千円
(B) / (A)	37.9%

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券、三晃証券です。

○組入資産の明細

(2015年7月9日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第 2 期 末	
	口 数	評 価 額
ネクスト・ニッポン・マザーファンド	千口 5,184,342	千円 5,612,569

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨てです。

○投資信託財産の構成

(2015年7月9日現在)

項 目	第 2 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ネクスト・ニッポン・マザーファンド	5,612,569	90.3
コール・ローン等、その他	602,518	9.7
投資信託財産総額	6,215,087	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てです。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第 1 期末	第 2 期末
	2015年4月9日現在	2015年7月9日現在
	円	円
(A) 資産	5,692,671,514	6,215,087,673
コール・ローン等	398,954,884	602,517,965
ネクスト・ニッポン・マザーファンド(評価額)	5,293,716,521	5,612,569,543
未収利息	109	165
(B) 負債	303,726,120	87,119,131
未払収益分配金	255,917,859	60,513,379
未払解約金	31,856,839	2,051,530
未払信託報酬	15,848,536	24,395,834
その他未払費用	102,886	158,388
(C) 純資産総額(A-B)	5,388,945,394	6,127,968,542
元本	5,118,357,199	6,051,337,921
次期繰越損益金	270,588,195	76,630,621
(D) 受益権総口数	5,118,357,199口	6,051,337,921口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,529円	10,127円

(注) 運用報告書作成時点では、監査未了です。

(注) 計算期間末における1口当たり純資産額は、第1期1.0529円、第2期1.0127円です。

(注) 当ファンドの当初設定元本額は4,292,132,296円、第1～2期中追加設定元本額は1,860,246,922円、第1～2期中一部解約元本額は101,041,297円です。



○損益の状況

項 目	第1期	第2期
	2015年1月30日～ 2015年4月9日	2015年4月10日～ 2015年7月9日
	円	円
(A) 配当等収益	4,119	6,189
受取利息	4,119	6,189
(B) 有価証券売買損益	530,180,772	△130,719,982
売買益	533,716,521	1,502,863
売買損	△ 3,535,749	△132,222,845
(C) 信託報酬等	△ 15,951,422	△ 24,554,222
(D) 当期損益金(A+B+C)	514,233,469	△155,268,015
(E) 前期繰越損益金	—	255,663,972
(F) 追加信託差損益金	12,272,585	36,748,043
(配当等相当額)	( 1)	( 51,235,973)
(売買損益相当額)	( 12,272,584)	(△ 14,487,930)
(G) 計(D+E+F)	526,506,054	137,144,000
(H) 収益分配金	△255,917,859	△ 60,513,379
次期繰越損益金(G+H)	270,588,195	76,630,621
追加信託差損益金	12,272,585	36,748,043
(配当等相当額)	( 1,267,543)	( 51,629,923)
(売買損益相当額)	( 11,005,042)	(△ 14,881,880)
分配準備積立金	258,315,610	195,150,593
繰越損益金	—	△155,268,015

(注) 損益の状況の中で、(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。(C)信託報酬等は消費税等相当額、監査費用を含めて表示しております。(F)追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第1期	第2期
(a) 配当等収益(費用控除後)	24,514,340円	0円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	489,719,129円	0円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	12,272,585円	51,629,923円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	0円	255,663,972円
分配対象収益(a+b+c+d)	526,506,054円	307,293,895円
分配対象収益(1万口当たり)	1,028円	507円
分配金額	255,917,859円	60,513,379円
分配金額(1万口当たり)	500円	100円

### 用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
<b>資産</b>	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未取配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未取利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
<b>負債</b>	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
<b>純資産総額(資産－負債)</b>	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額(翌期に繰り越す損益金の合計額)です。
<b>受益権総口数</b>	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

### 用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
<b>配当等収益</b>	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
<b>有価証券売買損益</b>	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
<b>信託報酬等</b>	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それらに掛かる消費税等相当額です。
<b>当期損益金</b>	当期における収支合計です。
<b>前期繰越損益金</b>	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
<b>追加信託差損益金</b>	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
<b>計</b>	収益分配前の期中の収支の総合計です。
<b>収益分配金</b>	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
<b>次期繰越損益金</b>	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

## ○分配金のお知らせ

	第1期	第2期
1万口当たり分配金(税込み)	500円	100円
支払開始日	各決算日から起算して5営業日までの間に支払いを開始します。	
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本支店	

### <お知らせ>

・弊社は、資産運用・リスク管理態勢の高度化等への取り組みを一段と強化すべく、2015年4月1日付けで運用部門に関し以下の組織変更を行いました。

- ①運用企画部の新設 ②投資調査部を投資情報部に改称 ③運用各部を投資対象資産別に再編 ④トレーディング部を運用本部から分離

○ (参考情報) 親投資信託の組入資産の明細

(2015年7月9日現在)

<ネクスト・ニッポン・マザーファンド>

下記は、ネクスト・ニッポン・マザーファンド全体 (5,184,342千口) の内容です。

国内株式

銘柄	第 2 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
<b>建設業 (9.6%)</b>		
大成建設	87	61,509
清水建設	120	123,720
鹿島建設	333	197,136
大和ハウス工業	49.5	140,505
<b>食料品 (3.0%)</b>		
江崎グリコ	15	89,400
ヤクルト本社	11	76,890
<b>化学 (11.9%)</b>		
住友化学	120	82,320
日本曹達	90	67,770
東ソー	329	219,114
富士フィルムホールディングス	14.5	62,719
コーセー	3	31,770
ポーラ・オルビスホールディングス	14	98,840
クミアイ化学工業	93	85,932
<b>医薬品 (1.6%)</b>		
塩野義製薬	17.7	85,314
<b>ガラス・土石製品 (1.5%)</b>		
TOTO	42	83,076
<b>鉄鋼 (1.4%)</b>		
東京製鐵	93.6	78,530
<b>非鉄金属 (0.7%)</b>		
住友電気工業	20	36,720
<b>機械 (8.5%)</b>		
東芝機械	50	25,950
アマダホールディングス	38	46,322
牧野フライス製作所	20	23,420
DMG森精機	76	168,796
ホシザキ電機	3.5	26,285
ジェイテクト	20	43,240
三菱重工業	190	132,069

銘柄	第 2 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
<b>電気機器 (16.7%)</b>		
ミネベア	30	57,810
マブチモーター	12	88,800
日本電産	6.2	57,728
パナソニック	40	63,360
TDK	9.9	88,011
キーエンス	1.4	89,614
カシオ計算機	40	92,920
ファナック	7	168,595
村田製作所	8.7	178,698
象印マホービン	15	27,390
<b>輸送用機器 (6.2%)</b>		
トヨタ自動車	15	118,470
富士重工業	50.4	220,197
<b>精密機器 (0.4%)</b>		
朝日インテック	2.9	22,127
<b>陸運業 (8.9%)</b>		
相鉄ホールディングス	154	104,104
富士急行	10	10,460
東日本旅客鉄道	5.5	60,555
西日本旅客鉄道	27.2	212,622
南海電気鉄道	178	97,010
<b>空運業 (1.9%)</b>		
日本航空	25	104,875
<b>情報・通信業 (2.3%)</b>		
ネクソン	30	46,230
オービック	7	39,200
スクウェア・エニックス・ホールディングス	15	42,600
<b>卸売業 (1.3%)</b>		
ミスミグループ本社	41.9	70,643
<b>小売業 (12.4%)</b>		
コメ兵	9.8	35,329

ネクスト・ニッポン・オープン

銘柄	第 2 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
シュッピン	16	28,912
良品計画	1.5	37,545
ドンキホーテホールディングス	14	70,420
ラオックス	394	182,028
松屋	35	78,540
エイチ・ツー・オー リテイリング	43.3	113,056
ファーストリテイリング	2.3	132,158
<b>銀行業 (2.9%)</b>		
三菱UFJフィナンシャル・グループ	186.5	156,324
<b>保険業 (0.7%)</b>		
東京海上ホールディングス	7.3	35,985
<b>その他金融業 (2.3%)</b>		
日立キャピタル	40	124,400
<b>不動産業 (0.4%)</b>		
日本空港ビルデング	3.7	22,607

銘柄	第 2 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
<b>サービス業 (5.4%)</b>		
ミクシィ	11	61,820
一休	19	48,051
楽天	30.9	61,521
リロ・ホールディング	2.6	34,034
エイチ・アイ・エス	14	59,150
共立メンテナンス	4	29,840
合 計	株 数 ・ 金 額	3,416 5,461,091
	銘柄 数<比率>	65 <97.3%>

(注) 業種・銘柄欄の( )内は、第2期末のネクスト・ニッポン・マザーファンドの国内株式の評価総額に対する各業種の割合です。

(注) 合計欄の<>内は、第2期末のネクスト・ニッポン・マザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 評価額の単位未満は切り捨てです。